

一般社団法人日本物理学会
2023年事業計画書
(2023年1月1日～2023年12月31日)

I. 概要

日本物理学会の会員数は2000年頃にピークを迎えた後、漸減が続いており、現在1万5千人台となっている。会員数減少は、物理学会だけでなく国内の他の理系学協会に共通する問題であり、企業人も含めた研究者総数の減少といった社会全体の変化が大きな原因と考えられる。会員数の減少は、会費収入の減少に直結するため、これに対応した健全な財政を保つために収支均衡した学会運営が求められており、大会や学術誌出版をはじめとして、本会の主要な事業において、一層の努力が求められている。一方、学会活動の要の1つである大会においては、近年、会場確保が大きな課題となっている。ここ2年以上にわたる新型コロナウイルス感染症の蔓延のために、年会・大会がオンライン開催となったが、今後対面・現地での大会が再開される中、大会の開催方法などこれまで準備してきた抜本的解決策を試行・実施する段階である。

新型コロナウイルスは、大会以外の学会の活動も大きく変え、これまで課題であった会議のオンライン開催が促進され、会議費・旅費の節減をもたらすなど、学会の活動方法や財政面への影響も大きい。2023年は、新型コロナウイルスの流行が徐々に終息に向う中で、緊急的、変則的な対応から、コロナ後の学会の活動のあり方を十分検討し、再び定常的な状態へと移行を進めることが必要である。このため、本年度の事業の重点計画として、これまで理事会が継続して取り組んで来た項目のそれぞれについて、コロナ後の事業計画への対応をしっかりと進めつつ、会員にとっての物理学会の存在意義を十分に踏まえながら、この間の社会の変化に対応する新しい方策も検討してゆく。特に、次世代の人材育成、国際化の推進、社会における物理学の理解を深め裾野を広げる事業の展開、ダイバーシティの推進、協賛企業との協力関係の強化の検討などに留意する。これらを踏まえて、2023事業年度の事業実施上の重点は次の通りである：

- 1) 会員・会友サービス等の充実
- 2) 英文誌刊行事業の継続・発展、学会誌の充実および刊行事業全体の長期計画の検討
- 3) 学会活動を支える財政基盤と事務局・各種組織の整備
- 4) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化の推進
- 5) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動広報の充実
- 6) 次世代人材育成・社会連携活動の推進
- 7) 物理学関連の教育、国際物理オリンピックの準備
- 8) ダイバーシティの推進、研究環境についての検討
- 9) 大会のあり方の検討と充実

II. 経営・財務状況の概略

本学会の事業規模・財務状況は、2017年度以降を例にとると、凡そ以下のように記述できる。(単位：百万円)

学会全体 (大会、会誌、英文誌、各種講演会など本学会活動の全て)

2018年	経常収益：397	経常費用：398	経常増減：△ 2
2019年	経常収益：375	経常費用：384	経常増減：△ 9
2020年	経常収益：370	経常費用：345	経常増減：+25
2021年	経常収益：369	経常費用：335	経常増減：+34

うち英文誌刊行事業 (JPSJ、PTEP、JPS-CP及びJPS-HT*¹刊行事業。大部分は刊行センターでの活動に関わる)

2018年	経常収益：108	経常費用：112	経常増減：△ 4
2019年	経常収益：87	経常費用：100	経常増減：△13
2020年	経常収益：98	経常費用：108	経常増減：△10
2021年	経常収益：104	経常費用：101	経常増減：+ 3

*¹：JPS-HT刊行事業は2020年度より開始した。

財務状況

2018年	資産合計：932	負債合計：155	正味財産合計：777
2019年	資産合計：900	負債合計：139	正味財産合計：761
2020年	資産合計：945	負債合計：150	正味財産合計：795
2021年	資産合計：974	負債合計：151	正味財産合計：824

※負債合計：退職給付引当金、前受金、未払金等の合計

※資産合計＝負債合計＋正味財産合計となる。

会費収入等の減少、科研費の終了等による影響等で、2019年度までは赤字決算であったが、2020年度および2021年度は、新たな科研費の獲得、大会や各種イベント、委員会等のオンライン化により会場費、旅費等の費用が大幅に減少した影響等で、黒字決算となった。今後も、会員の減少による収入減や学会活動の多様化等にもなう支出増によって赤字にならないように、短期のバランスを注視するとともに、長期的な対策を継続して行う。なお、正味財産の増減は前年比10%以内である。

III. 事業実施上の重点

2023年度の事業計画で、上記諸項目に対応する重点実施事項を以下のように定める。

1) 会員・会友サービス等の充実

2017年10月からスタートした会友制度であるが、会友数は2019年度において一時的に100名に到達した後は減少を続け、2020年度春において、90をやや超える程度であった。2020年末から新規な会員・会友サービスとして、オンライン物理講話の企画を開始した。会員・会友は事前登録により無料で講話会に参加できる制度で、2か月に一度のペースで実施している。また、当初は大学院生の正会員に社会人となって退会される際に会友になってもらう制度設計であったが、2021年4月よりその門戸を一般の方に開放することにした。

これらに伴い、会友登録数が再び増加に転じ、2022年9月末の会友数は187名に達した。さらに、2022年9月からは物理チャレンジ金賞受賞者を初年度会費無料の会友として招待した。2022年末には200人を超えることが期待される。今後はオンライン物理講話を継続するとともに、「JST理数大好きNEWS」等のメールマガジンへの配信や、支部活動を通して、高等学校理科教員等物理愛好家への会友制度の周知を一層すすめて、より多くの会友の獲得に勤める。

会友・会員向けのメルマガ（イベントのお知らせや会誌目次等）を毎月配信しているが、その内容の充実を図る。2022年8月から、物理学関係のプレスリリース情報を本会ホームページで紹介する取り組みを開始し、そのリンクを会友・賛助会員向けのメルマガのコンテンツに加えた。今後もこのようなメルマガ運用の工夫を行う。

2) 英文誌刊行事業の継続・発展、学会誌の充実および刊行事業全体の長期計画の検討

会誌の発行と会員への配布、JPSJ、PTEP等の英文学術誌の刊行は、物理学会の活動の中核を成す基盤的な事業である。

JPSJについては、投稿・掲載論文数が漸減の状況に対しこれまで掲載料金の無料化や種々のサービス向上を広く内外に広報し、特に会員に対してはわが国で編集・出版するジャーナルとしてのJPSJを維持・発展させることの重要性をアピールし、積極的な投稿を呼びかけてきており、今後もその努力を進める。特に、研究が盛り上がっている諸テーマに対し招待論文や特集企画などによってより積極的に関与していくこと、JPS Hot Topicsの活用などで、状況の改善をめざす。

JPSJのvisibilityの向上・収益の増加に向けての取り組みとしてオンラインプラットフォームを物理学会が保持した形でのAIPPとの業務提携を進めている。その結果、購読機関数およびダウンロード数が上昇し、購読料収入も上昇の傾向を示しており、提携は順調に進んでいると考えられるので、引き続き、内容の充実に一層注力する。また、独自プラットフォームであるAtypon Literatum上でのオンラインサービスをさらに充実させるとともに、本サービスの料金の上昇を最小限に抑える努力を続ける。AIPPとのプラットフォーム統合に関してもJPSJの基本的な独立性の観点を考慮しつつ検討の必要がある。会議録出版に関しては、2014年度から発行を開始したJPS Conference Proceedingsの刊行をさらに充実させる。

2013年に本格スタートしたPTEPについては今後も優れた論文が多数掲載されるように国

内外のコミュニティに向けた努力を継続する。2019年度から再始動した企画委員会の活動の成果もあり、2022年度も、実験と理論の様々な分野での特集、招待論文の企画が進行し、その掲載が実現したが、2023年度もそうした流れを継続するとともに、新たな企画を立案する。2020年度に素粒子、原子核、宇宙、粒子線分野を中心に大きな影響力を持つReview of Particle Physics (RPP) をPTEPにおいて出版した。2021年のPTEPのimpact factor (IF)は、前年の2.57から7.49へ急激に上昇したが、優れた論文による効果と並び、RPPの出版が大きく寄与したものである。RPPの2022年版に関しても、再度PTEPにおける出版が叶ったこともあり、この数年間は高いIFが維持される可能性が高い。2023年度は、これを好機として、質の高い、より多くの論文の投稿を定常的に実現すべく、地道な努力を継続して行う。

また、著者と読者へのサービスを向上させるため2020年度途中から採用した、論文の掲載が決定した時点でウェブページから論文にアクセスできるadvance article方式を2023年度も継続する。同じく2020年度途中から開始したJPS Hot Topicsへの話題提供を2023年度も定期的に行い、その充実に向けて貢献する。完全オープンアクセス誌としての財政的持続可能性のために提携している支援機関は2018年度17機関であったが、その後の努力により2020年度開始時点では19機関になっている。2023年度も支援機関獲得への働きかけの努力を継続する。論文掲載料収入の安定的な確保に向けて、2020年度7月より運用方針の変更を実施した。2023年度もこの方針を継続するとともにその効果や影響について現状を分析した上で、今後の方策を講じるべく検討を進める。

物理学会で刊行する英文ジャーナル3誌 (JPSJ、PTEP、JPS Conference Proceedings) の連携を強化して国際的注目度の向上を図る取り組みが、日本学術振興会・科学研究補助金・研究成果公開促進費 (国際情報発信強化) により2020年度から5年間の事業として採択された。この補助金により、オンライン上に“JPS Hot Topics”を創刊し、3誌に掲載された論文から注目度の高いホットな話題を選択し、幅広い専門分野の研究者を対象とした平易な解説記事を週1本のペースで掲載する。

学会誌については、会誌がより有用で魅力的なものであるように、2023年度は特に以下の点に注力する。(i)当学会は物理学のさまざまな分野の専門家の集まりなので、それぞれの分野の最先端の研究成果を紹介するとともに、会誌を通じて他分野の進展状況をお互いに共有できることを第一の目的として編集する。それと同時に、細分化される専門分野間をつなぎ、会員の相互理解と教養を高めることを目指す。(ii)会誌は会員だけでなく大学生や高校生、一般市民の目にも触れるので、視覚的な魅力や日常的なことばによる最先端の研究の解説、物理教育や物理学史などの記事などを掲載し、物理学の専門家以外にも魅力を感じてもらえる紙面構成にして物理ファンの層を広げる。(iii)物理の様々な分野の専門家が集う編集委員会において、ブレインストーミングを含めた自由な異文化交流を図りつつ議論を重ね、上記目的に向けた編集につなげる。(iv)「会員の声」「談話室」などを通じて、会員間のコミュニケーションを活発化させる。さらに、産業界等、様々な舞台での会員の活動内容を共有し、若手のキャリアパスを支援するとともに、物理学の広がりを紹介する。

さらに、刊行事業全体の安定した発展のために、総合的な視点から中、長期の課題について検討を行う。

3) 学会活動を支える財政基盤と事務局・各種組織の整備

物理学会の収支は、2012年、2013年度にそれぞれ3600万円、4800万円の赤字を出したのち、2014年度に財政問題対策WGを設置して、総合的に財政問題の検討を行った結果、JPSJ購読料の値上げ、会費値上げ等の対策が実施された。その結果を見ると、各年度の個別要因での変化があるが、2014-16年の平均では収支が改善した。その後、会員数の通減に加えてPTEPの科研費終了、JPSJ収入の減少等があり、2017年度には約1700万円の赤字決算となった。赤字の要因の1つとして、大会会場費や設営費の不足があり、2018年秋の大会より大会参加登録費の値上げを行い、その後、2018年、2019年は赤字幅が縮小した。

新型コロナウイルス以前の2年間については、全体としては学会本体の収益はわずかに黒字で、それが刊行センターの赤字を補って、全体では若干の赤字であった。刊行センターを含んだ（除いた）収支は、2018年が約△200(200)万円、2019年が△900(400)万円である。

2020年以降は、新型コロナウイルス対応により大会が2年連続すべてオンラインとなり、緊急的なオンライン化対応の費用増に対して、大会会場費などの経費減が大きく上回って、大会事業は1000万円前後の黒字となった。また多くの物理学会に関連する会議（理事会、編集委員会、領域委員会、プログラム編成委員会、各種委員会等）がほぼすべてWeb会議となり、大会をはじめとする各種事業に伴う出張もほぼなくなったため、旅費・出張費の経費は2021年には1900万円近く削減された。これらにより、学会本体では2020、2021年はそれぞれ約3500、3000万円の黒字となった。刊行センターについては、2020年にはPTEPによるParticle Data Groupブックの出版費用が計上された一方で、新たにJPS Hot Topicsの科研費を獲得することができた。2021年には科研費の収入が増え、JPSJ、PTEPの収支対策が奏功して刊行センターは黒字となり、学会全体でも2020、2021年は2500、3400万円の黒字と収支は大幅に改善した。その中で、新型コロナウイルス対応として学生の会費の1年間免除等の対応も実施されてきた。以上のように、新型コロナウイルス以前の2018、2019年で少額の赤字であった収支は短期的には改善し、この2年で物理学会全体の所有資産は増えている。ただ、経常収支のみを見ると、収益はこの3年でほぼ横ばい、支出が2020、2021年で減少していることによる黒字である。今後は、新型コロナウイルスの終息に向かうと、再び支出が増加し黒字が減少に転じると予想される。web会議のようにこれを契機に実施形態が見直され元に戻らないものもあると思われるが、コロナウイルス対応で減った経費がコロナ後の活動の回復によりどれだけ戻ってくるかは、今後1-2年間の収支で確認する必要がある。それを踏まえて、2023年度は、ポストコロナにおける中期的な事業計画を確立して収支の見通しの精度を高める段階である。

感染拡大前の2020年の事業計画では、「2014年度の財政問題対策WGの検討事項を更新し、5年および10年を想定した総合的財政運営方針を作成することを目指す」という方針を立て

たが、2023年には未だコロナ後の活動方針について完全に定まっていないことも予想されるため、次の10年の財政の基本原則を検討して共有しつつ、数値を含む目標としては、まず5年程度を見据えた財政運営計画を確立する。

もとより、物理学会がその活動を維持するためには、健全で安定した財政基盤が欠かせない。一方でその健全化は、物理学会の魅力を向上させ、会員がその利益と負担がバランスしていることを実感して初めて意味があること念頭に置いて、様々な合理化の中でも、事業の充実を引き続き図り、会員に対するサービスが全体として大きく低下しないことに留意する必要がある。

2022年の予算編成では、経費減少の大きかった大会事業については2019年とほぼ同じ水準に戻している。一方で、経費のうち影響の大きい旅費・出張費については、全事業を積算すると800万円程度と、2019年から約1100万円減少の見積もりとなっている。一方で、2022年にはPTEPによるPDG発行がもう一度予定されており、全体ではわずかな赤字の予算となっている。つまり、2022年の予算は黒字ベースの上に機動的な支出を行って、わずかな赤字の範囲に収まっている。

2023年以降の予算編成にあたって中期的に強固な財務基盤を築くためには、この規模感を参考とすることが重要である。例えば旅費・出張費について、学会事務、理事、各種委員の活発な活動に向けて会議の一部を必要に応じて対面に戻すなど、活動を再開しつつ、引き続き2019年度比で経費を抑制することによって強い財務基盤を維持していくことが求められる。一方で、新型コロナウイルス以外の新しい状況の財政への影響についても注視する必要がある。具体的には、物価高およびそれに伴う人件費も含めた各種経費の高騰の動向について、認識し、対応する必要がある。学会全体として1000万円単位の経費増となる場合は、経費の各項目を2019年比で完全に元に戻すことは難しい。経費節減と物価上昇を見極めながら、合理的な事業計画を立てる必要がある。

個々の事業について、収支の観点からの学会の事業の大きな柱は、会誌、大会、刊行事業の3つである。会誌については、諸経費の高騰がすでに見え始めており、中期的には経費増大を見越し、経費節減方法を検討する必要がある。大会事業は収益とその変動幅が大きく、学会全体の収支にこれまでも影響を与えてきたが、今後の開催形態によってその変動は短期的には増すであろう。コロナ後の大会開催方法について、当面の間対面の大会開催を年1回と決定した。会計の立場からは経費が2019年以前の水準以内に収まることが望ましいが、どの程度で収支バランスさせるのかは、会員の意見、物価の上昇など今後の推移を見守る必要がある。刊行事業については、全体として赤字基調であり、中長期的な収支バランスの改善策を検討し、具体化していくことが必要である。

2023年度は、活動の再開を含め、理事会等で検討される様々な行事や事業に対して財政面での裏付けを迅速かつ客観的に示せるように、会計担当理事の財務分析力を向上させることが欠かせない。そのためには、これまで以上の事務局職員との対話、問題意識の共有、会計理事間での経験の伝達の強化、2年の任期を越えた中期課題を検討する体制の確立等が必

要である。

事務局は物理学会の活動を日常的に支えている重要な組織である。給与も含む事務局職員の待遇については、「国家公務員に準ずる」というルールが広く了解されている。この方針を長期的に安定に維持できるよう、事務局運営委員会では2016年度に職員待遇の細部における差異も考慮した給与体系改定案を作成し、2017年度には事務局職員に対する説明を行った。その後、職員から提案のあったフレックスタイム制導入、永年勤続者に向けたリフレッシュ休暇などを加味した新たな給与体系等を実現するための、就業規則、各種労使協定、給与規則などの整備を行い、2018年4月から施行した。職員から要望のあった休日の委員会等の開催回避については、依然として達成できていない。引き続き強く理事会が前年度比での改善を目指す必要がある。2022年度には、在宅勤務制度が導入されたが、その実施状況を踏まえつつ、物理学会の事務局のスペースについても、今後中期的な課題として検討する必要がある。

2020、2021年に外的要因ではあるが旅費・出張費が削減できたことは、業務や媒体のさらなる電算化、情報技術の活用により、同様の経費節減可能性があることを示唆している。合理的で生産性の高い事務局運営は、結果的に、会員へのサービスの向上に繋がることを意識して、全体的な検討を引き続き行う。

また、今後も、公益社団法人への移行の可能性を念頭において、その基準を意識した会計処理、決算状況を維持することも必要であり、更新時期を迎えた財務会計システムの移行を円滑に進め、引き続きこれらへの対応を行っていく。

4) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化の推進

日本学術会議との連携を維持・発展させる。日本学術会議の物理学委員会が中心となって物理学の研究・教育に関連する提言や見解などを発出するにあたって、日本物理学会は連携・協力を行う。また、日本学術会議の理学・工学系学協会連絡協議会に、会長や理事が参加して意見交換を行う。一方、日本学術会議の活動に関する重要な情報をHP等を通じて日本物理学会会員に周知する。

2022年はIUPAP（国際純粋・応用物理学連合）の設立100周年にあたり2022年7月から2023年6月にかけて各国でイベントの開催が呼びかけられている。日本では日本学術会議のIUPAP分科会が中心となって講演会などのイベントを企画している。日本物理学会は、これらの企画を物理学への日本の貢献や物理学の意義を社会に宣伝する好機ととらえ、担当理事をおいてこうした活動に協力する。2022年10月1日には一般向けオンライン講演会「日本の物理学研究-過去・現在・未来」を日本学術会議と日本物理学会との共同主催で開催した。2023年3月に学術会議が開催を予定している講演会にも協力する。さらに、国内でのIUPAP100周年記念イベントの開催の呼びかけや、各国で行われる記念イベントの周知を日本物理学会会員に対して行う。

また、2022年はユネスコの「持続可能な発展のための国際基礎科学年(IYBSSD2022)」に制

定され、2022年7月から2023年6月にかけて各国でイベントの開催が呼びかけられている。日本では日本学術会議のIYBSSD連絡会議が中心となってイベントの開催を呼び掛けている。基礎科学として物理学は主要な役割を果たすべきことから、日本物理学会はこの活動にも賛同し、イベント開催の呼びかけなどの協力を行う。

2014年から始まった学術会議の「若手アカデミー（若手科学者ネットワーク）」および2015年4月に再開した「放射線・放射能測定データアーカイブズWG」の活動にも協力する。

国内の学協会としては、応用物理学会との連携が特に重要である。IUPAPや主要国の多くの物理学会では、純粋物理学と応用物理学の研究者が一体の学協会を組織している。国際的活動への対応や共通する問題の検討などを行うため、年に1回程度、会長・副会長や関係理事が会合をもつ必要がある。また、会員数減少の問題は物理に限らず多くの理工系学協会で見られていることが2022年の調査で明らかになった。こうした理工系学協会に共通する問題は、学協会同士の横の連携とともに、日本学術会議の理学・工学系学協会連絡協議会や物理学委員会などを通して日本学術会議とともに対応する。

毎年開催される「国際物理オリンピック」に日本代表を派遣するために日本委員会が実施している「物理チャレンジ」に協力する。そのために、日本物理学会および応用物理学会の担当理事が、日本委員会の理事を兼任して連携している。2018年4月には、第53回国際物理オリンピックの主催団体となる国際物理オリンピック2022協会（小林誠会長）が設立された（その後、名称を国際物理オリンピック2023協会に変更）。日本物理学会は、応用物理学会・日本物理教育学会と並んで、国際物理オリンピックの共催団体となっている。また物理学会長は組織委員会委員として指名されており、今後実施に向けての具体的な活動に協力する。

人工知能(AI)学会とは、2017年7月に会長・副会長を含むメンバーで会合を持ち、2018年年次大会でのAI学会長による総合講演を皮切りに、2018事業年度から具体的な連携が始まった。AI学会年次大会での企画セッションを開催した。更に双方からの講師推薦による「AIと物理学」というテーマの科学セミナーも行った。2019年度には企画セッションの継続、学会誌での相乗りの特集記事の掲載などが企画された。その他、関係諸学会との協力体制を構築していく。

本会は、アジア太平洋物理学連合AAPPSの中心的なメンバー学会としてリーダーシップを発揮してきた。今後もAAPPSの運営に協力し、AAPPSと日本物理学会との発展的な関係を目指す。またAAPPSでは既存の4つのDivision（プラズマ、原子核、天文・宇宙・重力、凝縮系）に加えて他のDivisionを形成する動きが盛んとなっており、対応する日本の研究分野コミュニティとの連携の可能性を探る活動をサポートする。また、AAPPS Bulletinには、記事投稿等を通して積極的に貢献していくことを検討したい。さらに、優れた若手研究者を対象として新設したAAPPSの名を冠した賞（AAPPS-JPS Award）を授与することにより、会員のAAPPSに対する認知度を上げる。

本会はこれまで国外の13物理学会と相互協定・覚書を締結してきた。米国物理学会（APS）も含めた海外の学協会との協力関係についても強化していく。韓国物理学会とは

第1回の合同シンポジウムを2020年秋に韓国で実施し、第2回の合同シンポジウムを2022年春の日本物理学会年次大会で開催した。ドイツ物理学会とは2021年秋に関係強化について議論した結果、2021年秋のドイツ物理学会年次大会への日本物理学会会員15名の無料参加招待が行われた。今後、日本物理学会の大会に、ドイツ物理学会会員を何名か無料招待する予定である。そのほか合同セッションの企画なども検討していく。

5) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動広報の充実

2014年度から始めたノーベル物理学賞受賞に関する学会ホームページ(HP)上での速報は、WEBのアクセス解析によると大変多くの注目を集めている。2019年にはノーベル化学賞を受賞されたGoodenough教授を、2021年にはノーベル物理学賞を受賞された真鍋叔郎博士を、名誉会員として迎えた。ノーベル賞受賞者によって物理学会における学術的な交流が長年数多く行われていることも発信すべく、パンフレット等を更新するなど情報発信に努めていく。また、会員だけではなく、公開講座、Jr.セッション、科学セミナーの後継企画として始まったオンライン物理講話など、これまで行ってきた社会への物理学情報の発信について引き続き行っていく。人工知能に関する社会的な関心や、重力波、宇宙関連などのホットトピックスについても適切な解説を織り交ぜながら、専門外の方々への情報発信を心がける。また、会誌への記事掲載、イベントの開催などを通して、社会に質の高い物理学情報を提供する。これらの目的を達するためにHPを整備し、活用する。また、海外の物理研究者向けに英文HPを運用する。2019年から、国内の大学・研究機関におけるヘリウム不足問題に関する提言や、新型コロナ禍における学生会員への会費サポート、学術会議に関する声明、IUPAPとの連携、AAPPSとの連携、世界各国の物理学会との共同声明 (the role of physics in delivering the global green economy) などについてプレスリリースやHPで発信してきたが、引き続き物理学に関係するの方々への情報発信を行っていく。

6) 次世代人材育成・社会連携活動の推進

物理学の研究・教育を通して、次世代の学术界だけでなく産業界をも担う人材育成の場を提供することは本会の最大の使命の一つであり、産業界や教育界と共同して、社会との関わりを一層強めることを検討する。2018年度に、社会貢献事業・キャリアパス事業を社会連携の視点から統括する形で、「次世代人材育成プロジェクト」を立ち上げた。2019年度に新設した次世代人材育成・社会連携委員会を中心に、今後、協賛企業とさらに緊密に連携して展開する。そのプロジェクトでは、i) Jr.セッション、ii) オンライン物理講話、iii) キャリア支援イベント、iv) 自然の不思議物理教室、v) 物理教育シンポジウム、vi) 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会、の6つの事業を展開してきたので、以下に述べるように、それらを継続・拡充する。

6-1) Jr. セッション

年次大会で開催されるJr.セッションでは応募件数が130~140件程度で推移しており、中

高校生の物理学への興味や研究発表への意欲を高める成果を挙げている。多くの会員の理解も得られ、積極的にボランティアに携わる会員も増えている。

一方、会場費をはじめ諸経費は相当な額に上っており、持続的な運営のためには、スポンサーの発掘など、何らかの収入を図る必要がある。そのためには、Jr.セッション冊子プログラムへの広告掲載による広告収入を導入したが、今後、さらに企業からの寄付を増やすための工夫をしながら、持続可能な形で拡充を検討する。

6-2) オンライン物理講話

新型コロナウイルス禍を機に、2日間の一般向け集中講義として長年にわたり行われてきた科学セミナーの代わりに、1人の講師が1時間半の持ち時間で行うオンライン講演「オンライン物理講話」を2か月に1回程度のペースで実施している。毎回300～400人程度の参加者が全国各地から集まり、多数の質問も出るなど好評を博している。対面開催にはないオンライン講演会の良さを積極的に取り入れたアウトリーチ活動としてコロナ終息後も一層進めていく。また、大会時に開催されてきた市民科学講演会もハイブリッド形式などの工夫を取り入れながら再開、継続を検討する。

6-3) キャリア支援イベント

キャリアパス関係事業として2018年までキャリア支援センターが中心となり行ってきた理工系（物理関連分野）人材のためのキャリアフォーラムおよび私立中高向け「理系教員選考会」を終了し、代わって次世代人材育成・社会連携委員会が開催する年会・大会でのキャリアパス展示会を充実させてきた。新型コロナウイルス禍のためにこのイベントは中止となっているが、年会・大会の現地開催が復活する機会に、出展企業との連携を密にして本イベントの開催形態を再検討したうえで再開を目指す。

6-4) 物理教育関連事業

物理教育関連事業である自然の不思議物理教室、物理教育シンポジウム、高校物理の授業に役立つ基本実験講習会に関しては、次項の「7) 物理学関連の教育、国際物理オリンピックの準備」を参照のこと。特に、高校物理の授業に役立つ基本実験講習会は、複数の支部で開催されてきたが、コロナ禍のために中断されているところが多い。コロナ禍後、その復活の支援などを検討し、支部活動の活性化を支援する。

7) 物理学関連の教育、国際物理オリンピックの準備

大学における物理教育の充実を図るために、引き続き「大学の物理教育」を年3回発行する。2017年9月の理事会で承認された大学の物理教育編集委員会の規程に基づき、2018年4月から担当理事が編集委員会に参加し、これまで以上に理事会と編集委員会の連携が密になっている。次年度もこの体制を継続する。

物理オリンピック日本委員会との連携協力を取っていくとともに、2022年に国際物理オリンピックが日本で開催されることを受けて設立された国際物理オリンピック2022協会との協力を進める。なお国際物理オリンピックの日本での開催は、世界的なコロナウイルス感

染症の蔓延のために2023年に延期され、協会の名称は「国際物理オリンピック2023協会」に変更となった。日本物理学会会長は国際物理オリンピック2023組織委員会委員として、副会長は同運営幹事会委員として、実施に向けた活動に協力する。一方、物理オリンピックの予選も兼ねる物理チャレンジを主催する、物理オリンピック日本委員会に物理学会理事を一名派遣し、連携協力を計る。第2チャレンジに進出する女子の人数が非常に少ないため、女子参加者を増やすための施策等についても検討する。

より幅広い層への物理学の教育と発信に関しては、高校生・大学生・一般を対象とした「公開講座」を主催する。2023年度の公開講座も高校生・大学生などの関心が高いテーマを選んで開催する予定である。また、世田谷区教育委員会が主催する中学生を対象とした「新・才能の芽を育てる体験学習」、女子中高生理工系キャリアパスプロジェクトが主催する「女子中高生夏の学校」に協力する。小学生高学年・中学生を対象に様々な実験を通して楽しみながら物理現象を学ぶことができる「自然の不思議ー物理教室」（国立科学博物館・日本物理教育学会と主催、国立科学博物館にて年数回開催）は、今後も協力を行う

高校教員を主な対象に授業で行ってほしい定番の実験の普及等を目的とした「高校物理の授業に役立つ基本実験講習会」（物理教育研究会(APEJ)と主催)を開催する。2023年度はハイブリッド開催を含め開催に協力する。各学校、大学での対応を参考にしつつ事業のあり方を探っていく。

また、高校・大学の物理教育に関心のある方を対象として例年開催している「物理教育シンポジウム」を2023年も引き続き開催する。

長期的視野に立った場合、物理学の広報・普及活動に中学・高等学校の理科教員の果たす役割は大きい。理科教育に努力されている理科教員の顕彰活動を一層充実させ、またそのような理科教員の増加を計る手段を検討していく。

8) ダイバーシティの推進、研究環境についての検討

物理学会では、会員の女性比率が低いという問題を長らく抱えている。また、最近では、男女の問題だけではなく、ポストドク問題や博士課程進学率の減少など、多くの問題を抱えている。これらの状況の背景にある原因を探るために会員状況調査とともに、会員全員への啓発活動を行う。まず、委員会の名称を「男女共同参画推進委員会」から「ダイバーシティ推進委員会」へ変更することについて2022年度から、現委員の間で議論を開始する。2018年以降からダイバーシティをテーマとするランチミーティングを物理学会(年会)の時に対面で開催していた。しかし、新型コロナウイルスの影響で開催することが難しかった。今後は、1年に一度は物理学会をオンライン開催とすることにより、ランチミーティングに関しても、対面にこだわらないオンライン開催の実施を考え、できるだけ多くの会員に参加してもらえるように、開催内容も工夫をする。女子中高生夏の学校、関西科学塾など、女子中高生にしても理科教育・物理教育の充実を図る。また、Jr.セッション参加生徒においては、高い女性比率を保っていることに鑑み、Jr.セッションと女子中高生の理科系進学を促進するプロ

プログラムの協働方法をも委員会内で検討する。女子中高生を指導する立場の教職員に対するプログラムにも必要に応じて貢献する。

若手女性研究者の地位向上を目的として女性科学賞である米沢富美子賞を2019年度に設立した。この賞の存在のインパクト動向調査を行う。

研究環境については、「研究費配分に関する教育研究環境検討委員会」が、2018年に外部資金、大学の研究環境についてのアンケート調査を行い、1,500人の会員からの回答があった。アンケートからは研究環境の悪化が大学の規模に関わらず起こっていることが判明した。このアンケート調査結果報告を、2020年度の会誌に掲載した。本委員会での仕事内容が10年に一度の会員アンケート集計と結果報告、科研費の配分状況調査、図書館アンケート集計と解析にあり、アンケート集計がない年に関しての仕事内容が明確ではない。2023年度は、アンケート解析結果を有効活用するために、例えば、学術会議内での研究環境を調査しているメンバーの方々と密に連携しながら、アンケートから物理学会内で起きている問題点を共有しつつ改善の糸口を探る。さらには、他の学協会とも協力し、研究環境の改善を考えていく。

9) 大会のあり方の検討と充実

2021年9月の秋季大会では大会開催決定時期の5月に新型コロナウイルスの蔓延により緊急事態宣言が発令され、対面開催を断念した。2022年3月の第77回年次大会においてもぎりぎりまで対面開催の可能性を探ったが2022年2月の理事会で対面開催を断念した。2020年3月の大会中止を含め、2年以上も対面開催ができなかったことになる。2022年秋季大会は対面開催を復活させるべく、素核宇分野の会場は筑波大学から岡山理科大学に急遽変更した。急な変更にもかかわらず、概ね問題なく対面開催が実現した。物性分野は予定通り東京工業大学で対面開催が実施でき、2年ぶりに大会参加者同士の生の意見交換ができた。一方、2023年3月は大会開催できる大学を決定することができず、春季大会としてオンライン開催を決めた。第78回年次大会は2023年9月に行うこととし、東北大学において準備が進んでいる。

2021年度のオンライン開催では大きな混乱はなかったが、ランチョンセミナーを実施できない、企業展示に人が集まらないなど、現地開催の場合にはなかった課題は2020年度と同様である。ポスターセッションについては、Zoomのブレイクアウトルームを導入するなど議論が深まるよう改善を試みたが、対面開催の熱気にはほど遠かった。参加費については、昨年度と同様に、対面開催時と同額に据え置く一方で講演概要の閲覧権を参加費に組み込むなど、参加者へのサービスを拡充した。一般講演申込件数は、ポスター発表に関しては例年の50%程度となったが、口頭発表の申込件数はコロナ前の2019年と比べてほぼ同数に回復している。しかし、オンライン開催が続いたためか、シンポジウムの開催件数は2022年9月には顕著に減少した。今後、シンポジウムの開催件数の回復に取り組む必要がある。

大会運営面では、領域委員会やプログラム編集会議がオンラインで開催され、結果として会議参加者の旅費を節約することができた。こうした試みを検証し、どのように継続してゆ

くかを引き続き検討してゆく。

新型コロナウイルスの世界的大流行を受けて、国内外の研究集会はオンライン開催が会議の一形態として定着しつつある。オンライン会議は効率的に情報収集が可能である一方で、画面越しでの質疑応答には不便があり、また、会議休憩時間や会議後の直接の交流による情報収集がしにくい等のデメリットもある。オンライン会議の動向に注視しつつ、コロナ禍が過ぎ去った後にもオンライン開催を定期的に行う可能性を検討し、理事会は年2回の大会の開催方式を対面会議1回とオンライン会議1回とすることを提案した。この提案は各領域での意見集約を経た後、2022年6月の領域委員会で承認を得、2022年10月の理事会で領域委員会の承認を確認した。今後は、どのような形でオンライン会議と対面会議を交互に開催するかを具体的に企画していく必要がある。なお、対面開催した2022年秋季大会では、一般講演の動画配信を試みた。すべての会場からの動画配信は実現したが、無線ネットワークの通信速度、座長や発表者の発表マニュアルの整備、サポート体制など、多くの課題が明らかになった。ハイブリッド方式を現行の参加費で賄うのは現実的でないこともわかった。

大学開催の大会運営においては、従前よりある問題点の解消に努める。2020年の第75回年次大会からプログラムの冊子体を廃止し、PDFに移行して申し込みの締め切りと実際の大会の開催日の間をより短くすることができた。一方、この新しい形によるメリット、デメリットが現地開催中止により検証できなかった。2022年秋季大会は現地での対面開催であったが、すでにPDF版およびWeb版のプログラムが参加者の間に浸透しており、冊子体が廃止されたことによる混乱は認められなかった。

第76回年次大会（2021年）より、総合講演、日本物理学会論文賞授賞式、米沢富美子記念賞授賞式をパラレルセッションの一つと位置付けた。今後、現地開催においては、ポスターセッションを増やすなど、使用会場数の削減を試みる。また、展示会の参加企業数の漸減を食い止めるばかりでなく、拡充を図る方策を検討する。展示会場の選定は重要であり、現地下見の段階から仲介業者と密接な連携を取り良好な会場を提供する。さらに、大会プログラムページやpdf版プログラムに広告バナーを設置することにより広告収入を確保する。特に、遠方の会場には出席しにくい企業の掘り起こしを行う。ランチョンセミナー、キャリアパス展示会の拡充することで学生や若手研究者の参加を促し、一定の収入を得ることを試みる。以上のような努力により、より魅力的な大会運営を目指し、大会の機会を使った会員への情報提供と広告収入の維持に努める。

会場確保の問題は慢性化しており、部屋の確保の問題と現地実行委員の負担の問題によるところが大きい。2022年秋季大会では、現地実行委員会の業務内容の大胆な見直しを行った。岡山理科大学で10名、東京工業大学で12名の学会職員が現地の大会本部へ入り、大会運営に関わることで、現地実行委員会の負担を軽減することができた。学会職員の負担にも配慮しつつ、今後も現地実行委員会の負担軽減への取り組みを続ける。また、学会員が多く所属する大規模大学に呼びかけて、今後の会場確保のためのコンソーシアムを形成し、持続可能な会場確保を行う。現在、北海道大学、東北大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、

大阪大学、岡山大学、広島大学、九州大学などの物理学教室（物理学科）がコンソーシアム参加を表明している。

IV. 実施予定事業

<p>1. 学術的会合</p>	<p>1-1. 年次大会・秋季（春季）大会</p> <p>1-1-1. 第78回年次大会（2023年） 会期：9月16日（土）～ 19（火） 会場：東北大学（青葉山キャンパス、川内キャンパス）</p> <p>1-1-2. 2023年春季大会</p> <p>1-1-2-1. 素粒子論、素粒子実験、理論核物理、実験核物理、宇宙線・宇宙物理の各領域 会期：3月22日（水）～25日（土） 会場：オンライン開催</p> <p>1-1-2-2. 上記以外の領域（主に物性関係） 会期：3月22日（水）～25日（土） 会場：オンライン開催</p>
	<p>1-2. 日本学術会議関係シンポジウム 関係する学術会議の活動に連携・協力する。</p>
	<p>1-3. 国際会議の共催・協賛・後援 他学協会等主催の国際会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。 2023年開催予定の宇宙線国際会議 ICRC2023を主催する。</p>
	<p>1-4. 国内会議等の共催・協賛・後援 他学協会等主催の国内会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>
	<p>1-5. 支部例会、支部特別企画等</p> <p>1-5-1. 北海道支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：未定、場所：北海道大学 ・支部講演会 会期：不定期（毎月1回程度）、場所：北海道大学/室蘭工業大学、参加者：約20-40名、主催：日本物理学会北海道支部、共催：エンレイソウの会/物理コロキウム/応用物理学部門学術講演会

	<ul style="list-style-type: none"> ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 北海道 会期：未定、場所：北海道札幌南高等学校、参加者：約30名、講師：7名程度、共同主催：日本物理教育学会北海道支部/日本物理学会北海道支部 <p>1-5-2. 東北支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2023年8月、場所：東北大学 ・出前授業 会期：未定(年15回程度)、場所：未定(各高等学校等)、主催：日本物理学会東北支部、後援：宮城県教育委員会 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 会期：2023年11月、場所：山形県または岩手県(予定)、参加者：約30名、主催：日本物理教育学会東北支部、共催：日本物理学会東北支部/物理教育研究会(APEJ)、後援：学術図書出版社 ・学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ2023 会期：2023年7月頃、場所：東北大学川内北キャンパス、参加者：約5,000～10,000名、主催：特定非営利活動法人 natural science、共催：日本物理学会東北支部 <p>1-5-3. 新潟支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：未定、場所：新潟大学理学部(予定) ・支部例会 会期：未定、場所：新潟大学理学部(予定)、参加者：約110名、主催：日本物理学会新潟支部 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 会期：2023年11月中旬、場所：新潟大学駅南キャンパス、参加者：約30名、主催：物理教育研究会(APEJ)/日本物理学会新潟支部/新潟大学/新しい理科教育を研究する会、共催：日本物理教育学会、後援：学術図書出版社 他 <p>1-5-4. 北陸支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2023年7月下旬～8月上旬/支部例会開催時(年2回)、場所：富山大学(7月下旬)/福井大学(支部例会会場) ・支部例会 会期：2023年12月2日、場所：福井大学、参加者：約30名(支部総会)/約200名(定例学術講演会)、主催：日本物理学会北陸支部 ・特別講演会 会期：随時(9回開催予定)、場所：富山大学/富山県立大学/金沢大学/北陸先端科学技術大学院大学/福井大学、参加者：各約20名、主催：日本物理学会北陸支部 <p>1-5-5. 名古屋支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2023年3月/6月/9月/11月、場所：名古屋大学 ・支部例会 会期：2023年11月、場所：名古屋大学(またはオンライン開催)、参加者：約50名
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・女子学生対象談話会 会期：2023年6月、場所：名古屋大学、参加者：約30名、主催：日本物理学会名古屋支部 ・公開講演会 会期：2023年11月、場所：名古屋大学、参加者：約100名、主催：日本物理学会名古屋支部 <p>1-5-6. 京都支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部総会 会期：2023年9月、場所：オンライン開催、参加者：約20名 ・親子理科実験教室・おもしろ算数塾 会期：年複数回実施、場所：NPO法人あいんしゅたいん事務所、主催：NPO法人あいんしゅたいん/日本物理学会京都支部 ・市民講座 第11回「物理と宇宙」 会期：2023年6月、場所：京都大学百周年時計台記念館(大ホール)またはオンライン開催、主催：京都大学大学院理学研究科物理学・宇宙物理学専攻、共催：日本物理学会京都支部、参加者：約100名 ・科学普及員シンポジウム(科学のための科学教育) 会期：2023年12月、場所：京都大学大学院理学研究科セミナーハウス、主催：NPO法人あいんしゅたいん/日本物理学会京都支部/京都大学理学部 ・科学普及員研修会 会期：年複数回、場所：NPO法人あいんしゅたいん事務所、主催：NPO法人あいんしゅたいん/日本物理学会京都支部 ・科学交流セミナー 会期：未定、場所：未定、主催：日本物理学会京都支部 ・オンラインカフェ「続 湯川博士の贈り物」 会期：未定(年10～12回予定)、場所：オンライン開催または京都大学基礎物理学研究所(ハイブリッド形式)、主催：基礎科学研究所(NPO法人あいんしゅたいん附置機関)、共催：日本物理学会京都支部、京都大学基礎物理学研究所(一部日程) <p>1-5-7. 大阪支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部例会(大阪支部懇談会) 会期：2023年4月初旬/5月末、場所：大阪公立大学/大阪大学(いずれか予定) ・大阪支部講演会シリーズ 会期：2023年1月～12月(随時8～10回)、場所：申請者の希望場所、参加者：約20～50名、主催：日本物理学会大阪支部、共催：未定 ・大阪支部公開シンポジウム 会期：2023年12月頃、場所：大阪近辺、参加者：約200名、主催：日本物理学会大阪支部、共催：未定、後援：日本物理教育学会近畿支部 他
--	---

- ・第37回湯川記念講演会 会期：2023年4月頃、場所：大阪大学、参加者：約150名、主催：大阪大学総合学術博物館湯川記念室、共催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部
- ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 会期：2023年12月頃、場所：近畿地方の高等学校(予定)、参加者：約40名、主催：日本物理教育学会近畿支部/日本物理学会大阪支部、協賛：大阪府高等学校理化教育研究会 他、後援：奈良県教育委員会 他
- ・青少年のための科学の祭典2023大阪大会 サイエンス・フェスタ 会期：2023年8月中旬頃、場所：梅田近辺、参加者：約1,000名、主催：「青少年のための科学の祭典」大阪大会実行委員会/公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館/日本物理教育学会近畿支部/日本物理学会大阪支部/大阪市教育委員会/大阪市立科学館/関西サイエンス・フォーラム/読売新聞社/公益財団法人大阪科学振興協会
- ・高大連携物理教育セミナー 会期：2023年8月頃、場所：大阪大学(予定)、参加者：約50名、主催：大阪大学理学研究科/基礎工学研究科/全学教育推進機構、共催(予定)：日本物理教育学会近畿支部/日本物理学会大阪支部、後援(予定)：大阪府高等学校理科教育研究会 他
- ・一日科学体験2023 会期：2023年8月頃、場所：甲南大学岡本キャンパス、参加者：約70名、主催：甲南大学理工学部、協賛：日本物理学会大阪支部

1-5-8. 中国支部

- ・小学校から使える理科教材ワークショップ(VIII) 会期：2023年2月18日、場所：広島大学東千田キャンパス、参加者：約80名、主催：広島県物理教育研究推進会、後援：日本物理学会中国支部 他
- ・2023年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会 会期：2023年7月頃(予定)、場所：島根大学、参加者：約300名、主催：日本物理学会中国支部/日本物理学会四国支部/応用物理学会中国四国支部/日本物理教育学会中国四国支部/日本光学会中国・四国支部
- ・サイエンスワールド2023 会期：2023年10月～11月頃、場所：山口大学、参加者：約1,000名、主催：山口大学理学部、後援：日本物理学会中国支部 他
- ・VR先端科学体験セミナー2023 会期：2023年1月～12月(オンデマンド開催)、場所 広島大学放射光科学研究センター(リモート配信)、参加者：約150名、主催：広島大学放射光科学研究センター、後援：日本物理学会中国支部 他

1-5-9. 四国支部

	<ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2023年7月末頃、場所：島根大学(予定) ・支部例会 会期：2023年7月末頃、場所：島根大学(予定)、参加者：約300名、主催：応用物理学会中国四国支部/日本物理学会中国支部/日本物理学会四国支部/日本物理教育学会中国四国支部/日本光学会中国・四国支部 ・2023年度 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会（四国香川会場） 会期：2023年12月、場所：未定、参加者：約40名(受講者・チューター含む)、主催：日本物理学会四国支部/物理教育研究会(APEJ)/日本物理教育学会中国四国支部 ・学術講演会 会期：未定(年4回予定)、場所：未定、参加者：各回約20名、主催：日本物理学会四国支部 <p>1-5-10. 九州支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2023年3月～4月頃、場所：九州大学 ・支部例会 会期：2023年11月～12月頃、場所：長崎大学、参加者：約150名、主催：日本物理学会九州支部 ・特別講演会 会期：2023年11月～12月頃、場所：長崎大学、参加者：約100名、主催：日本物理学会九州支部 ・第14回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会in福岡 会期：2023年11月、場所：未定、参加者：未定、主催：福岡県高等学校物理部会物理教育研究会/日本物理学会九州支部/日本物理教育学会九州支部、共催：物理教育研究会(APEJ)/科学教育ネットワークin福岡(予定)/NPO法人理科カリキュラムを考える会(予定)
	<p>1-6. 学術講演会その他の催し</p> <p>1-6-1. 第19回日本物理学会Jr. セッション（2023） 会期：3月18日（土） 会場：オンライン開催 対象：全国の高等学校・高等専門学校生（但し、高専は3年生まで） ※中学生の応募も可</p> <p>1-6-2. 第13回物理教育シンポジウム テーマ：未定 会期：3月を予定 場所：未定 対象：物理教育に携わる方/物理教育に関心がある方</p> <p>1-6-3. オンライン物理講話 テーマ：未定 会期：2月・4月・6月・8月・10月・12月を予定</p>

	<p>場所：オンライン開催 対象：会員・会友／一般</p> <p>1-6-4. 公開講座(科研費補助金研究成果公开发表(B)を申請) 対象：高校生／大学生／(小中・高校等の)理科教員／一般</p> <p>1-6-4-1. 理事会企画 テーマ：「量子ビームで見る、視る、診る」 会期：11月26日(日) 場所：星陵会館ホール及びインターネットでのライブ配信</p> <p>1-6-5. 市民向け講演会 適宜、年次大会、秋季大会開催時に高校生・一般市民向けの講演会を開催する。</p> <p>1-6-6. 楽しい物理教室 国立科学博物館、日本物理教育学会との共催で、年6回開催 対象：小学高学年・中学生 場所：国立科学博物館(東京・上野)</p> <p>1-6-7. 世田谷区中学生講座 世田谷区教育委員会に協賛して、7月下旬に2日間開催 対象：世田谷区立中学校の生徒</p> <p>1-6-8. 基礎実験講習会(高校物理の授業に役立つ基本実験講習会) 東京会場(第16回) …会期：未定、場所：未定、対象：現職の物理(理科)教員／物理(理科)教員を志望する学生 他、主催：物理教育研究会(APEJ)／日本物理学会、共催：日本物理教育学会、協賛：応用物理学会、学術図書出版社 その他会場 …本会支部(北海道支部、東北支部、新潟支部、大阪支部、四国支部、九州支部)が物理教育研究会(APEJ)、日本物理教育学会他との主催または共催により各地で実施</p> <p>1-6-9. 女子中高生夏の学校2023 主催：NPO法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト 日時：2023年8月5日～7日(ハイブリッド開催) 予定</p> <p>1-6-10. 女子中高生のための関西科学塾 主催：一般社団法人 関西科学塾コンソーシアム 日時：3月18日(土)、19日(日)</p> <p>1-6-11. 学協会連絡会シンポジウム2023 主催：男女共同参画学協会連絡会</p>
--	--

	日時：未定
2. 刊行関係	<p>2-1. 日本物理学会誌 第78巻1号～12号 月刊 A4判 毎号約86ページ 各15,550部発行。</p> <p>2-2. Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ) Vol. 92 No. 1～12 冊子版：月刊 A4判 毎号約230ページ 各290部発行。 電子版：随時公開</p> <p>2-3. Progress of Theoretical and Experimental Physics (PTEP) Vol. 2023 Issue 1～12、毎月1号の定期的な刊行で、各号の中の論文は随時公開。電子版のみのオープンアクセスジャーナルとして無料公開。</p> <p>2-4. 大学の物理教育 年3回（3月、7月、11月）各1,600部発行。Vol. 29, No. 1-3</p> <p>2-5. JPS Conference Proceedings</p> <ul style="list-style-type: none"> - Proceedings of the 10th International Workshop on Very High Energy Particle Astronomy (VHEPA2019) - Proceedings of the 24th International Spin Symposium (SPIN2021) - Proceedings of 29th International Conference on Low Temperature Physics (LT29) - Proceedings of Blockchain Kaigi 2022 (BCK22) - Proceedings of the 11th International Workshop on Sample Environment at Scattering Facilities <p>2-6. 刊行物に関するブース出展 (未定)</p> <p>2-7. その他 下記の研究資料等を発行し会員等の希望者に有料または無料で頒布する。</p> <p>2-7-1. 講演概要集 年次大会・秋季大会の講演概要集（全領域）のWeb版（アクセス権頒布）と記録保存用DVD版（有料）の頒布</p> <p>2-7-2. 科学セミナー資料 2007年以前のバックナンバー在庫の頒布</p> <p>2-7-3. 会員名簿</p>

	<p>刊行物としては発行しない。</p>
<p>3. 国際交流・協力関係</p>	<p>3-1. 相互協力協定を結んでいるオーストラリア、アメリカ、ヨーロッパ、韓国、ドイツ、メキシコ、イギリス、台湾、香港、ポーランド、フランス、カナダ、イタリア等の物理学会との交流と協力を深める。</p> <p>3-2. AAPPS (Association of Asia Pacific Physical Societies : アジア太平洋物理学会連合) の活動と運営への積極的参加をする。2023年はAAPPS理事会、AAPPS Bulletin編集委員会へ理事等を派遣予定。</p> <p>3-3. 開発途上国へのJPSJ掲載料金援助およびJPSJ等の寄贈</p> <p>3-4. IUPAP (International Union of Pure and Applied Physics : 国際純粋・応用物理学連合) への協力</p>
<p>4. 図書・雑誌の供覧および物理学史資料の利用</p>	<p>本会所蔵の図書・雑誌を会員の利用に供する。また本会所蔵の物理学史資料の利用希望に応じる。</p>
<p>5. 表彰</p>	<p>5-1. 日本物理学会論文賞 JPSJ、PTEP (PTP) およびJPS Conf. Proc. 掲載論文の中から5篇以内を選び表彰する。</p> <p>5-2. 米沢富美子記念賞 女性会員の研究業績、物理学教育活動、本会活動への貢献などに対して、毎回5名程度を上限に表彰する。</p> <p>5-3. 日本物理学会若手奨励賞 2006年の篤志家からの寄付金をもとに賞状などの諸経費を賄っていることを関係者に周知する。</p> <p>5-4. 日本物理学会学生優秀発表賞 物理学会大会における本会正会員の内の大学院生または学生会員による当該大会の学会発表のうち優秀な発表を奨励し表彰する。大会をより活性化するために2018年秋季大会より本賞を設けた。</p> <p>5-5. 物理教育功労賞 Jr. セッションに参加・指導された先生を対象に、表彰基準に該当する先生個人に対し表彰する。</p> <p>5-6. AAPPS-JPS Award アジア地域の物理学振興のため、AAPPSと日本物理学会が共同で、卓越した研究成果を挙げている若手の会員を毎回5名程度を上限に表彰する</p>

6. キャリア支援	キャリア支援センターを中心に行ってきた物理系博士人材のキャリア支援イベントの開催やWeb等を通じたキャリア支援関連情報の広報活動等を継続する。並行して、イベントの開催方法などについて、持続可能な新たな方向性についても検討する。
7. その他	7-1. 理事会で適当と認められた事業 各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業等。